

小さな拠点・地域組織によるまちづくり

桑原 敏彦

Q行政主体のまちづくりから住民主体のまちづくりへと転換する必要があると考えますが、見解を伺います。

A 少子高齢化の進展、人口減少が進む中、市民との共創・協働による施策へと転換していく必要があると考えており、そのためには、そこに住み、地域の実情をよく知っている地域の方々が、地域の将来像について自ら考え、地域の資源、人材を活かして実現に向け行動していくことが大切であり、こうした住民主体のまちづくりは、大変重要であると考えています。

Q互産互生の取り組みの推進について伺います。

A 「相互補完」の概念は、今後の本市施策においても重要な切り口となりますので、各交流都市と本市の状況を比較分析するなど、それぞれの長所をどのようにつけ加えることができるのか研究を進めたいと考えています。

Q各自治区における地域協議会

の必要性について伺います。

A 沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」と目標に掲げる中で、各地域における拠点整備と地域自治組織の設置に取り組むとしており、その推進を図りたいと考えています。

Q企業と地域組織との連携の推進について伺います。

A コミュニティビジネスが企業と適切に連携し、それぞれの強みを相乗的に活かすとともに、地域住民の活躍の場が広がることで、地域のつながりが新たな形で構築され、地域の活性化が推進されることから、支援について検討したいと考えています。

